

# 農林水産商工委員会資料

(農林水産部・商工労働部共管分)

## ■付託議案

### 【予算案】

第129号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算（第9号）【関係分】  
・・・P1、2

## ■報告事項

- ①新型コロナウイルス感染症対策調整費の執行について ・・・P3
- ②「Go To Eatキャンペーンしまね」の実施状況について  
(中間報告) ・・・P4、5
- ③タイ国立キングモンクット工科大学との連携体制構築について ・・・P6、7

令和3年12月14日・15日

農 林 水 産 部  
商 工 労 働 部



第129号議案 令和3年度島根県一般会計補正予算（第9号）【関係分】

しまねブランド推進課

（単位：千円）

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,764,859	▲ 464,704	2,300,155	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 464,704
（農林水産業費 計）	143,768	0	143,768	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 0
（商工費 計）	2,621,091	▲ 464,704	2,156,387	【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 464,704
1 首都圏情報発信・県産品販路開拓事業費	108,132	43,296	151,428	⇒ 別紙
2 飲食需要回復・拡大支援事業費	1,985,000	▲ 508,000	1,477,000	認証取得支援補助金の申請見込みの減

## 首都圏情報発信・県産品販路開拓事業 (県産品の販売促進キャンペーン)

予算額：43,296千円

### 1. 事業目的

コロナ禍による移動制限や飲食店利用の制限を受けて、酒類、贈答用の高価格商品や観光者向けの商品を中心に県内の食品製造事業者及び工芸品製造事業者の売上が減少していることから、島根県産品の販売拡大・売上回復を支援するための販売促進キャンペーンを実施

### 2. 実施内容

#### (1) 島根県観光物産館、日比谷しまね館での送料の無料化

複数商品の併せ買いや高価格帯商品の購入などの大口の注文を促すため、5,000円(税込)以上購入の場合、購入者が負担する送料を無料とする。  
(島根県物産協会のECサイトも対象)

期間：令和4年1月上旬～3月中旬

#### (2) 県産品PRの強化

「送料の無料化」や「コロナ禍のニーズに応じた詰め合わせ商品」等の情報を集中的に発信

- ・店内POP作成、顧客へのダイレクトメール
- ・WEB・SNS広告、各種メディアを活用した広告

## 新型コロナウイルス感染症対策調整費の執行について (日比谷しまね館を活用した情報発信の強化)

### 1. 目的

首都圏における情報発信・活動拠点「日比谷しまね館」は、昨年5月29日に開館以来、緊急事態宣言の発令などにより販路拡大や情報発信が予定どおりに進まない状況。

日比谷しまね館の機能を最大限に発揮するためには、首都圏の多くの方に日比谷しまね館の存在及び機能を認知してもらうことが重要。

新型コロナウイルス感染者が減少した中で、今年度下期に予定した館内や外販イベント開催に加えて館外での広報PR活動を強化し、日比谷しまね館の認知度の向上を図るとともに来館者の増加を目指す。

(東京都のまん延防止期間等)

まん延防止期間 4/12～4/24、6/21～7/11

緊急事態宣言期間 4/25～6/20、7/12～9/30

日比谷シャンテ休館期間 4/25～5/21

### 2. 事業概要

#### (1) 広報PR活動の強化

- ・テレビやラジオとタイアップした情報発信
- ・旅行雑誌等への企画広告記事の掲載 等

#### (2) 館外での日比谷しまね館PR

- ・観光等情報発信、物販、ステージイベント等の館外イベントの追加実施

(イベント概要)

開催会場 クイーンズスクエア横浜 (横浜市西区みなとみらい2-3)

開催日時 3月19日(土)～21日(月・祝) (3日間)

- 内容
- ・日比谷しまね館及び県内事業者による県産品の販売
  - ・観光情報のパネル展示紹介、パンフレット配布
  - ・しまねっこによるステージイベント
  - ・石見神楽の上演
  - ・観光相談コーナーやUIターン相談コーナーの設置 等

### 3. 予算額

10,000千円 (新型コロナウイルス感染症対策調整費)

## 「G o T o E a t キャンペーンしまね」の実施状況について(中間報告)

### 1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている飲食事業者及びその関連事業者を支援するため、国事業の「G o T o E a t キャンペーンしまね」食事券に県が特典を上乗せすることにより、飲食需要の喚起対策を強化

### 2. 事業の概要及び予算額

		国単独	県特典上乗せ	
			(第1弾)	(第2弾)
販売期間		R2.11.5-R3.3.31	R3.4.1-R3.8.31	R3.10.1-R4.1.31
利用期限		R3.9.30	R3.9.30	R4.2.28
特典率 (額/1組)	国	25% (1,000円)	25% (1,000円)	20% (1,000円)
	県	—	25% (1,000円)	20% (1,000円)
販売額		4,000円	4,000円	5,000円
券面額		5,000円	6,000円	7,000円
発行組数		約30万組	約175万組	
			約70万組	105万組
消費喚起額 (券面額×組数)		約15億円	約115.5億円	
			約42億円	73.5億円
県予算額		—	23.325億円	
			8.4億円 (R2年度2月補正、R3調整費)	14.925億円 (R3年度6,9,11月補正、調整費)

### 3. 加盟店の状況 (12月6日現在)

(1) 加盟店舗数 1,951店舗 ……市町村別の内訳は別紙

(2) 「島根県新型コロナ対策認証店」取得状況

申請件数 594件 認証済み件数 455件

うち、加盟店からの申請件数 462件 認証済み件数 355件

### 4. 販売実績及び換金実績

(1) 第1弾分 (令和3年4月から9月末までの利用分)

○販売実績 販売組数 699,859組 券面額 4,199,154千円 ※8月1日に完売

○換金実績 換金額 4,178,066千円 (換金率 約99.5%) ※10月15日に換金終了

○店舗所在市町村、店舗ジャンル別の換金実績 ……別紙

(2) 第2弾分 (令和3年10月から令和4年2月末までの利用分) (12月6日現在)

○販売実績 販売組数 495,233組 券面額 3,466,631千円

(発行組数105万組のうち、47.2%を販売)

○換金実績 換金額 1,598,717千円 (販売済券面額に対する換金率 46.1%)

## 店舗所在市町村毎の加盟店舗数・換金実績

市町村名	加盟店		第1弾換金実績		【参考】	
	店舗数	割合(%)	換金額(円)	割合(%)	人口	割合(%)
松江市	685	35.1	1,963,048,500	47.0	203,616	30.3
出雲市	505	25.9	1,131,621,000	27.1	172,775	25.7
益田市	132	6.8	249,102,500	6.0	45,003	6.7
浜田市	127	6.5	241,315,000	5.8	54,592	8.1
大田市	93	4.8	139,325,500	3.3	32,846	4.9
雲南市	66	3.4	90,948,500	2.2	36,007	5.4
江津市	62	3.2	90,600,500	2.2	22,959	3.4
安来市	73	3.7	86,278,000	2.1	37,062	5.5
奥出雲町	48	2.5	64,499,000	1.5	11,849	1.8
邑南町	33	1.7	33,599,000	0.8	10,163	1.5
隠岐の島町	36	1.9	30,387,000	0.7	13,433	2.0
津和野町	23	1.2	17,254,000	0.4	6,875	1.0
飯南町	11	0.6	11,210,500	0.3	4,577	0.7
海士町	12	0.6	9,782,000	0.2	2,267	0.3
吉賀町	18	0.9	8,044,000	0.2	6,077	0.9
西ノ島町	11	0.6	4,603,500	0.1	2,788	0.4
川本町	11	0.6	4,232,500	0.1	3,248	0.5
美郷町	5	0.3	2,215,000	0.1	4,355	0.7
知夫村	0	0.0	0	0.0	634	0.1
総計	1,951	100.0	4,178,066,000	100.0	671,126	100.0

※R2.10.1国勢調査

## 店舗ジャンル別の換金実績

【換金実績】				【店舗数】			
	ジャンル	換金額	割合(%)		ジャンル	店舗数	割合(%)
1	和食・日本料理	700,332,000	16.8	1	和食・日本料理	322	17.2
2	居酒屋	591,980,000	14.2	2	居酒屋	316	16.9
3	寿司	489,253,500	11.7	3	定食・食堂	235	12.6
4	焼肉・ホルモン	482,096,000	11.5	4	カフェ	142	7.6
5	定食・食堂	320,910,000	7.7	5	そば・うどん	114	6.1
6	その他(ファストフード他)	252,777,500	6.1	6	洋食	93	5.0
7	洋食	228,303,500	5.5	7	焼肉・ホルモン	94	5.0
8	そば・うどん	192,116,000	4.6	8	ラーメン	90	4.8
9	中華・台湾料理	176,655,000	4.2	9	イタリアン・フレンチ	70	3.8
10	イタリアン・フレンチ	165,655,500	4.0	10	寿司	66	3.5
11	ラーメン	146,087,000	3.5	11	その他(ファストフード他)	66	3.5
12	カフェ	140,188,000	3.4	12	ダイニングバー・バル	57	3.1
13	パン・スイーツ	60,453,500	1.5	13	中華・台湾料理	49	2.6
14	創作料理	47,840,500	1.2	14	お好み焼き・たこ焼き	36	1.9
15	ダイニングバー・バル	45,518,500	1.1	15	創作料理	32	1.7
16	カレー	37,956,000	0.9	16	パン・スイーツ	26	1.4
17	お好み焼き・たこ焼き	35,939,500	0.9	17	カレー	19	1.0
18	海鮮	32,057,500	0.8	18	海鮮	15	0.8
20	各国料理・多国籍料理	21,922,500	0.5	19	各国料理・多国籍料理	15	0.8
21	韓国料理	8,335,500	0.2	20	韓国料理	9	0.5
22	軽食	1,393,500	0.0	21	軽食	2	0.1
23	アジア・エスニック料理	295,000	0.0	22	アジア・エスニック料理	1	0.1
	合計	4,178,066,000	100.0		合計	1,869	100.0

※ジャンル別店舗数は、期間中に換金を行った店舗数であり、加盟店舗数とは合致しない。

※飲食店であっても、客への接待・遊興などを伴うクラブ、スナック等は、対象外。

## タイ国立キングモンクット工科大学との連携体制構築について

### 1 概要

県内企業のタイでのビジネス展開を支援するため、IT分野や環境分野に強みのある国立キングモンクット工科大学(KXセンター)と新たな連携体制の構築に合意し、覚書を締結

#### 国立キングモンクット工科大学(バンコク都)

- ・「タイの科学の父」と仰がれるラーマ4世(モンクット王)の名にちなみ、1960年に創立されたタイで三指に入る工科大学
- ・IT分野、環境分野、生命工学分野等に強みを持つ。日本への留学経験者が、3代続けて学長を務めるなど、日本との馴染みが深い。

#### ※KX(Knowledge Xchange)センター

- ・ビジネスマッチングや民間企業等との共同研究、資金支援、人材育成のワンストップ機能を有する産学官連携の支援機関

### 2 覚書締結

令和3年11月17日 オンラインによる覚書締結式を実施



島根県庁



キングモンクット工科大学

### 3 取り組みの方向

大学との連携を通じ、アセアンにおける社会的課題(少子高齢化、環境問題等)、ビジネスニーズを捉えることで、県内企業へ情報、ビジネス機会を提供し、幅広い分野において県内企業のアセアンビジネス展開に繋げる。

#### (1) 対象分野

IT分野、環境分野、福祉介護分野 等

#### (2) 具体的な取り組み

##### ・情報共有

大学が保有する研究シーズ、タイにおける社会的ニーズ、企業情報、県においては、県内企業情報、製品情報を相互に共有

##### ・ビジネスマッチング

アセアンでのビジネス展開を指向する県内企業とのマッチング企業を大学側で選定、県内企業とタイ企業のマッチングの場を提供し、具体的なビジネス展開を支援

## 【参考】アセアン展開支援の概要

### 1 趣旨・目的

少子高齢化・人口減少の進展による国内市場の縮小が懸念されるなか、県内雇用の維持拡大などを目的に、成長著しいASEANでのビジネス展開を目指す県内企業の現地情報の収集・事業計画策定・現地での事業運営など一連の取組を支援

### 2 経緯

- H26年9月 島根・ビジネスサポート・オフィスをタイ バンコクに設置  
タイ工業省と連携体制構築（覚書締結）
- R2年12月 県職員をタイへ派遣（活動拠点：島根・ビジネスサポート・オフィス、タイ工業省）
- R3年4月 しまね海外ビジネスサポートセンター開設  
（ジェトロ松江、産業振興財団、県によるワンストップ支援拠点）
- R3年11月 タイ国立キングモンクット工科大学と連携体制構築（覚書締結）

### 3 支援実績

#### (1) 島根・ビジネスサポート・オフィスの相談対応等

（単位：件）

相談内容	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	※1R3
現地情報収集・提供	13	22	20	19	35	56	18	4
事業展開・販路開拓相談	27	54	58	80	72	129	143	61
現地専門家の紹介	0	0	0	4	30	20	8	1
商談会開催、展示会出展支援	3	16	13	14	6	20	35	22
その他	29	6	0	0	5	3	0	1
計	72	98	91	117	148	※2197	204	89

※1 令和3年度は、10月末までの相談支援実績

※2 令和元年度は、内訳に重複があるため、内訳の合計と計が不一致

#### (2) ASEAN 展開支援の主な事例

##### ○事業展開相談

環境関連機器を製造する県内企業のタイ進出にあたり、現地情報の収集やパートナー企業選定についての助言など、合弁会社設立を支援した事例

##### ○現地専門家の紹介

工場設備機器を製造する県内企業が現地向けの商品改良を行う際、現地専門家を紹介し、その技術的課題の解決を支援した事例

##### ○商談会開催

オンラインによる商談会を開催し、県内企業が製造する福祉機器の現地医療機関への納入につなげた事例

#### ～県内企業のアセアン進出実績～

進出年	業種	進出国
H26	製造業（機械・電気機器）	タイ
	サービス業	ベトナム
	卸・小売業	シンガポール
H27	製造業（機械・電気機器）	タイ
	製造業（機械・電気機器）	タイ
H28	製造業（機械・電気機器）	タイ
H29	飲食業	ベトナム
	卸・小売業	タイ
	飲食業	タイ
H30	製造業（木製品）	タイ
R元	製造業（機械・電気機器）	ベトナム
R2	製造業（木製品）	タイ